

20. 「LPGを独立分類項目とする産業連関表の調査研究 及びそれに必要な姫路市LPG販売事業者経営実態調査」調査結果概要図

(実施者：株式会社日本みらい計画)

【調査目的・内容】

LPG販売事業者に対して産業連関表の観点から経営実態調査及び分析を行い、LPGを独立分類項目とする姫路市産業連関表を作成する。さらに、その結果を国の産業連関表において「LPG及びガス体エネルギーはどのように扱われるべきか」という視点から再評価を行い、LPG販売事業者の構造改善に資することを目的とする。

姫路市LPG販売事業者に対する経営実態調査

[損益計算書をベースとするアンケート及び総勘定元帳からLPG販売事業者の経営実態を確認した。]

姫路市LPG産業連関表の作成

[調査結果等を踏まえ、LPG産業を商業項目から分離した姫路市LPG産業連関表を作成した。]

ガス体エネルギーの扱いについての提言

[上記 を踏まえ、国の産業連関表においてLPG及びガス体エネルギーがどのように扱われるべきかの提言を行った。]

【調査結果】

姫路市LPG販売事業者に対する経営実態調査

販売管理費に占める「配送費」の比率は「全国」の10.2%に対して、「姫路市」では6.2%と半分程度の水準にあり、姫路市における配送業務の構造改善の進展が確認されている。

姫路市のLPG販売事業者においては卸売価格が上昇しているにもかかわらず、その上昇分を小売価格に転嫁することなく、各種の効率化によって「消耗品費」、「減価償却費」、「配送費」等の販売管理費を削減して対応していると推測される。

姫路市LPG産業連関表の作成

各産業の投入と産出の経済取引を特定の1年間について一覧表にしたものが「産業連関表」である。

上記の調査データ等から推計し、「姫路市LPG産業連関表」を作成した結果、下記に示す姫路市のLPG産業の実態や特徴が明らかとなった。

LPG産業の市内総生産額は69億円で、全産業に占める割合は0.2%となっている。

「商業」、「電力・ガス・熱供給業」に比べ、他の産業の生産活動から受ける影響は小さくなっている。

市内生産額のうち雇用者の所得に回る比率を示した「雇用者所得率」は、全産業平均の24.4%、「電力・ガス・熱供給業」の8.1%よりも高く、48.6%となっている。

LPG産業は生産活動の過程が労働集約的な性格が非常に強く、事業の合理化・効率化の課題となっているが、一方で、雇用や波及効果の面からは地域経済に一定程度の役割を果たしている。

ガス体エネルギーの扱いについての提言

ガス体エネルギー政策を推進するためには、当該業界に関する詳しい情報とともに様々な政策の事前評価を行うための推計ツールが必要となる。そのためには、LPGを独立分類項目とする産業連関表が必要となる。

本調査では、既存の産業連関表においてLPG産業(卸売・小売)が商業の中で処理されていたため、商業項目において分離独立させたが、ガス体エネルギー政策推進のためのツールとして使用するには、都市ガスや簡易ガスと同じ項目で独立させた方が合理的と思われる。

【課題・対策】

本調査においては、LPG販売事業者の経営実態の解明やその調査・分析手法の確立ができ、LPG特掲の地域産業連関表の作成も実現した。しかしながら、姫路市という一地域に限定されたものであるため、全国のLPG販売事業者の経営実態を解明し、国の産業連関表においてLPGを独立分類項目とするためには全国的な調査が必要となる。ただし、全国を農村地域、工場地域、住宅商業地域、山間地域、都市圏等に分類し、サンプルとなる市町村を抽出して実施する方法が合理的と思われる。